



日経IR・個人投資家フェア2023会社説明会

証券コード：8132(東証プライム)

AGENDA

- 01 | 会社概要
- 02 | 第三次中期経営計画
- 03 | 直近のトピックス
- 04 | 通期業績予想・配当方針
- 05 | Appendix

01

会社概要

創業96年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社（東証プライム8132）
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山崎正毅
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業 96 年
従業員数	3,237 名(連結:臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社 37 社、関連会社 13社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2023年3月31日現在

「煉炭」「豆炭」をルーツとするエネルギー界への挑戦



煉炭は明治中期、豆炭は大正中期に、それぞれ日本人によって発明された固形燃料です。

当時、家庭燃料の主役だった薪と木炭に代わる固形燃料として、当社グループはいち早く目を付けました。時代をとらえる、革新と挑戦のDNAは、変わりません。

時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年～

煉炭・豆炭など
固形燃料の
日本最大のメーカー
として創業



1950年代～

石油・ガスを
取り扱う日本屈指の
総合燃料商社へ



2000年代～

システム事業や
建物維持管理事業
電力事業など
多角化を推進



2015年～

脱炭素社会の
実現に向けた
新たな挑戦へ



エネルギー事業を柱に、3つのセグメントで事業を展開

BtoC事業

エネルギー卸・小売周辺事業

LPガス



家庭向け電力



ミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本ほか

BtoB事業

エネルギーソリューション事業

石油



法人向け電力



シナネンほか

非エネルギー事業

自転車



シナネンサイクル

シェアサイクル



シナネンモビリティPLUS

抗菌



シナネンゼオミック

環境・リサイクル



シナネンエコワーク

システム



ミノス

建物維持管理



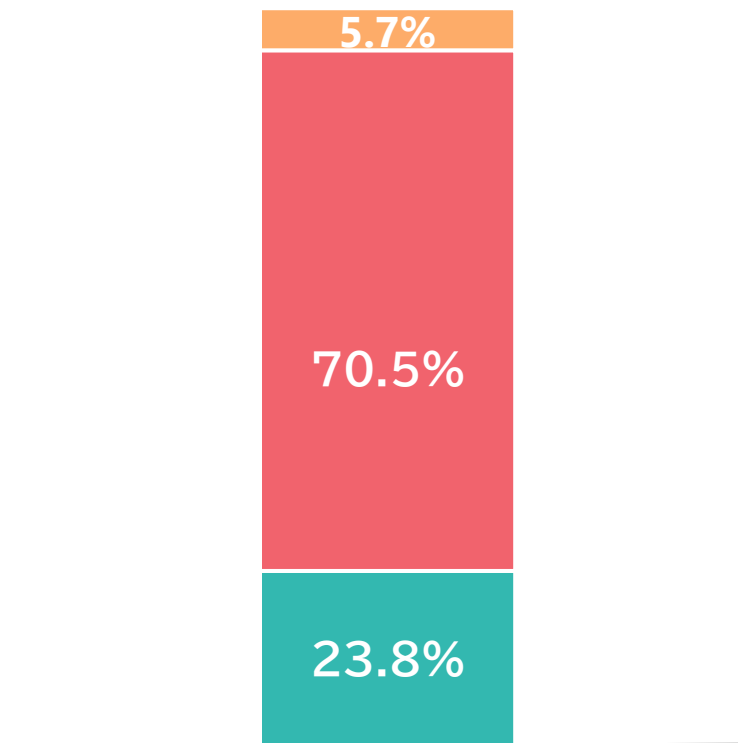
タカラビルメンほか

電力事業の影響と、IT/人財関連投資等の強化により営業減益

売上高	3,422億円	前期比 +18.3%
営業利益	8億円	前期比 ▲63.9%
経常利益	12億円	前期比 ▲62.5%
ROE	0.9%	
自己資本比率	52.9%	堅実な経営基盤を維持
格付	長期:A- 見通し:安定的	※日本格付研究所(JCR) (2023年7月時点)

■ BtoC事業 ■ BtoB事業 ■ 非エネルギー事業

売上高構成比



売上高は原油価格との相関関係、利益は直前期を除き安定的に推移

(単位:億円)

売上高 営業利益 ドバイ推移

温暖化傾向・省エネ機器の普及に加え、競争激化

販売・仕入施策の改善
収益源の多様化

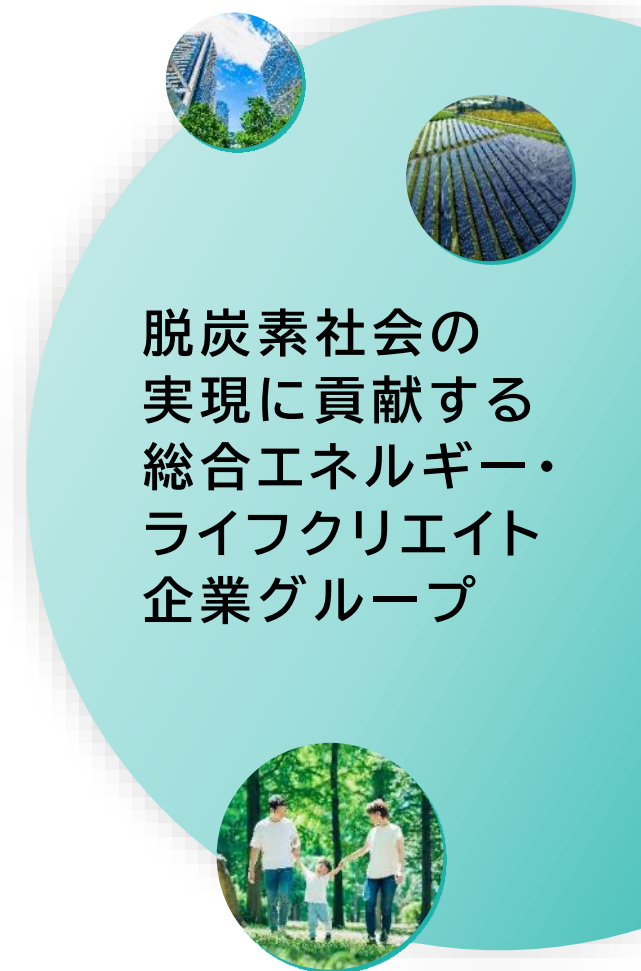


第三次中期経営計画

脱炭素社会の実現に貢献する 総合エネルギー・ライフクリエイト 企業グループへの進化

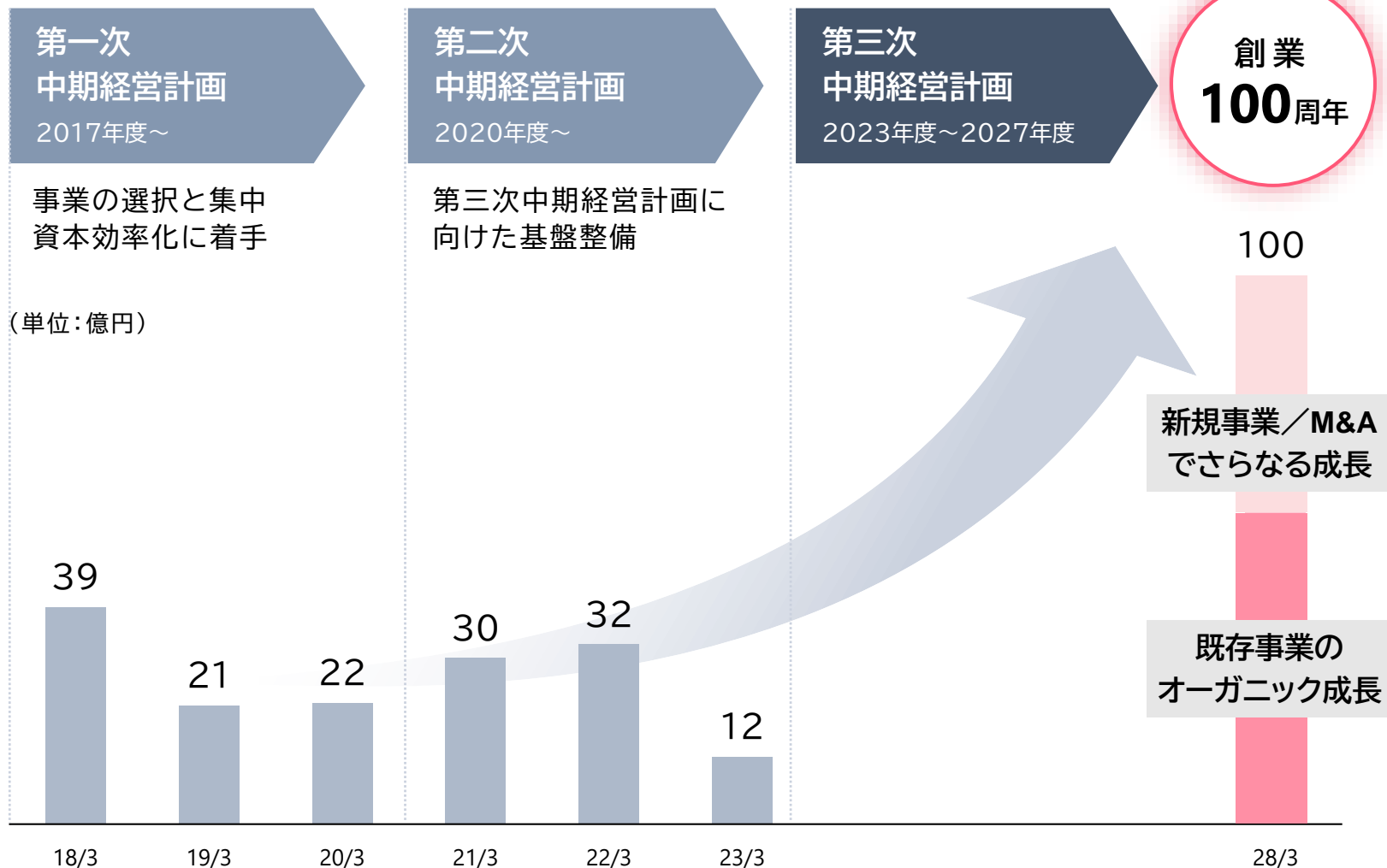


経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を実行し、ビジョンの実現へ



脱炭素社会の
実現に貢献する
総合エネルギー・
ライフクリエイト
企業グループ

創業100周年に向けて更なる飛躍・躍進



財務目標

- ROE **8%以上**
- 経常利益 **100** 億円

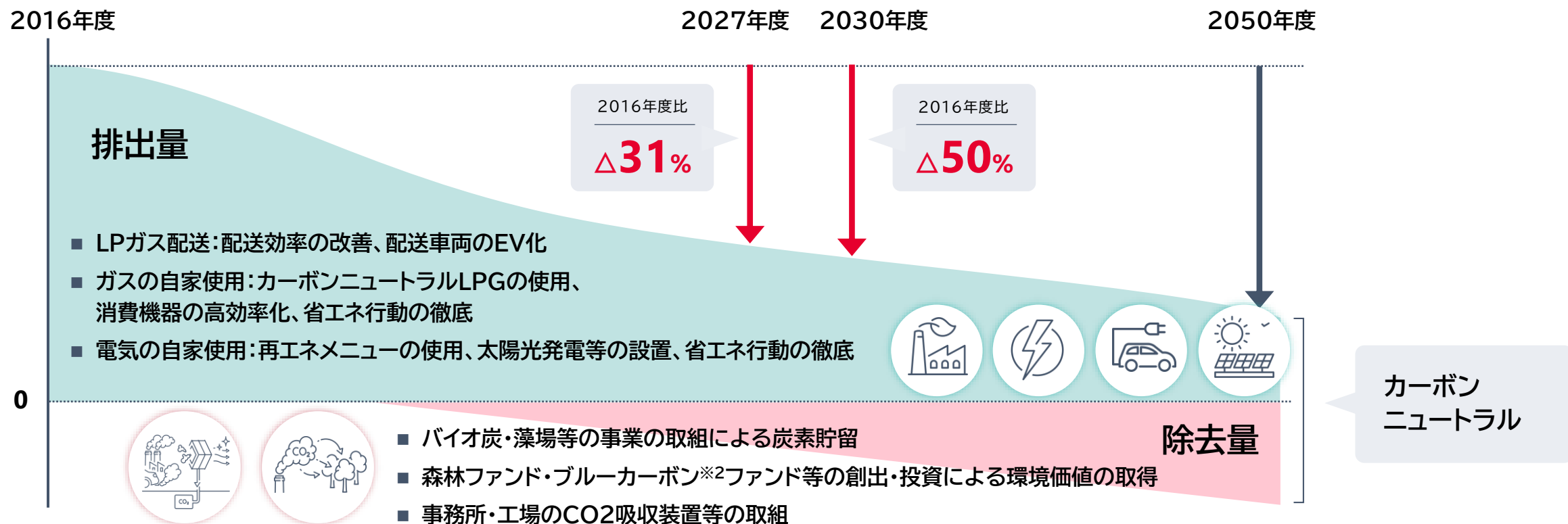
非財務目標

- 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
- 社員の市場価値の向上

非財務目標①:脱炭素社会に対応した事業構造への転換

2030年度の自社操業に伴うGHG※¹排出量目標 (Scope 1 + 2) 2016年度比50%削減

GHG排出量を削減するとともに、CO₂除去を推進しカーボンニュートラルを実現



※¹ Greenhouse Gas (二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス)

※² 海藻や海藻など海洋生態系に蓄積される炭素

非財務目標①:脱炭素社会に対応した事業構造への転換

2027年度のサプライチェーン全体での炭素生産性目標(Scope1~3)

2016年度比6.0%向上

売上・利益等の財務的な拡大だけでなく、ステークホルダーとの協力によりサプライチェーン全体の脱炭素対応を実現していく指標としてGHG排出量1tあたりの生産性を測る炭素生産性を採用



「炭素生産性」指標を「売上総利益／GHG排出量」と定め、より少ないGHG排出量でより多くの利益を創出し、脱炭素社会に対応した事業構造への変換を目指す

具体的な取り組み

- ・ 全事業における売上総利益率の改善
- ・ サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減
- ・ バイオエタノール・SAF等の燃料の供給
- ・ 高効率給湯器等の販売
- ・ 再生可能エネルギー事業の拡大
- ・ 再生可能エネルギー電源の調達・供給割合の増加



特に重視する項目につき、目標設定

エンゲージメント指数

- 会社の存在意義や事業の社会貢献性、ミッション、ビジョンなどを魅力的に発信
- 学ぶ意欲のある社員に教育機会を与えキャリア形成を仕組み化し、多様な社員が活躍できる環境を整備

2022年度

3.3



2027年度(目標)

4.0以上

- ・ 組織風土調査における「満足度」指数、5点満点
- ・ 対象:建物維持管理事業を行う4社を除くグループ全社

教育訓練時間(社員一人当たり年間・OJT除く)

- エンゲージメント指数の向上に向け、会社は成長する個人を仕組みでサポート
- 成長しようとする個人を支援すべく、教育機会を拡充

2022年度

16.4時間



2027年度(目標)

25.0時間

女性管理職比率

- ダイバーシティを推進し、新たな価値を創出
- 女性社員を積極登用し、多様な視点を経営に反映

2022年度

5.1%



2027年度(目標)

20.0%

持続可能な事業ポートフォリオの構築を推進

事業セグメントの変更 (第三次中計期間中を予定)

- BtoC事業 エネルギー卸・小売周辺事業
- BtoB事業 エネルギーソリューション事業
- 非エネルギー事業



電力事業、バイオマス燃料事業、新規事業(再生可能エネルギー、廃棄物資源化)など



住まいや暮らしの事業(リフォームや給湯器等)、自転車事業、シェアサイクル事業、抗菌事業、システム事業、建物維持管理事業など



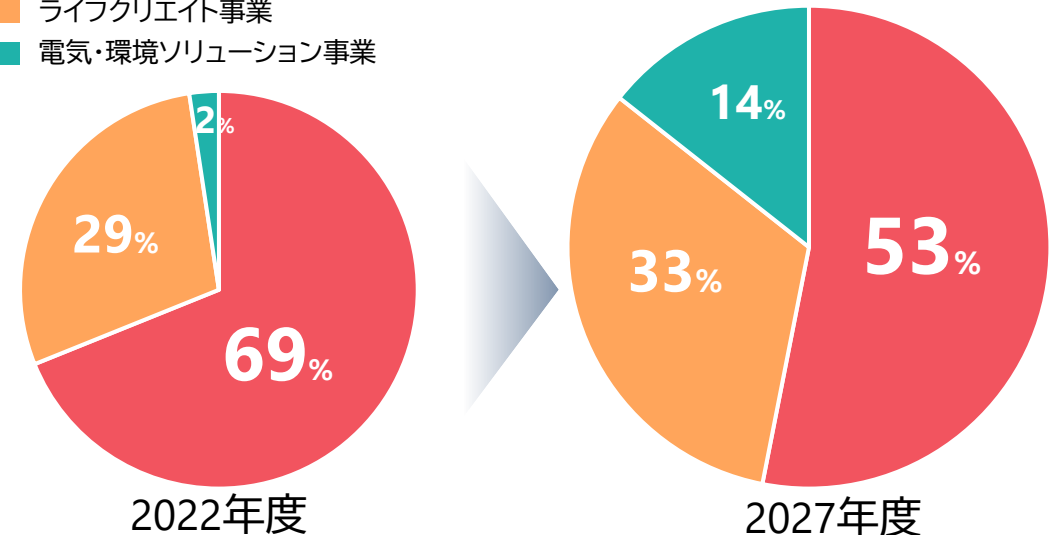
石油、ガス事業

事業ポートフォリオの変革

- 電気・環境ソリューション事業やライフクリエイト事業を中心に成長領域を特定、経営資源の集中投下
- 成長性、収益性の低い事業の撤退、売却等の推進
- 第三次中期経営計画期間中に新規事業を創出、利益化を実現

売上総利益の計画イメージ ※円の大きさは売上総利益額を想定

- 石油・ガス事業
- ライフクリエイト事業
- 電気・環境ソリューション事業



様々な選択肢を幅広く検討し、その中から投資対象を厳選

2023年度

2027年度

投資対象カテゴリー

スクリーニング

再生可能エネルギー 300億円規模

- CPPA用等発電所、蓄電所
- 海外再生可能エネルギー事業
- バイオ燃料(バイオ炭)
- ソーラーシェアリング

環境循環ビジネス 50億円規模

- 木質バイオマス工場建設
- バイオマス系廃棄物の再資源化
- 環境分析事業
- GHG排出量低減化製品開発

その他

- 吸着剤工場建設
- エネルギー総合管理クラウドサービスの開発
- 新モビリティ
- LPWA設置

M&A※

- LPガス事業:商権買収
- 建物維持管理事業:関東エリア

スクリーニング

1. 社会的価値

- 社会課題解決への貢献度
- カーボンニュートラルへの貢献度
- 市場成長性

2. 投資効率

- 2027年度ROE目標値8%を前提とした投資判断

投資を厳選

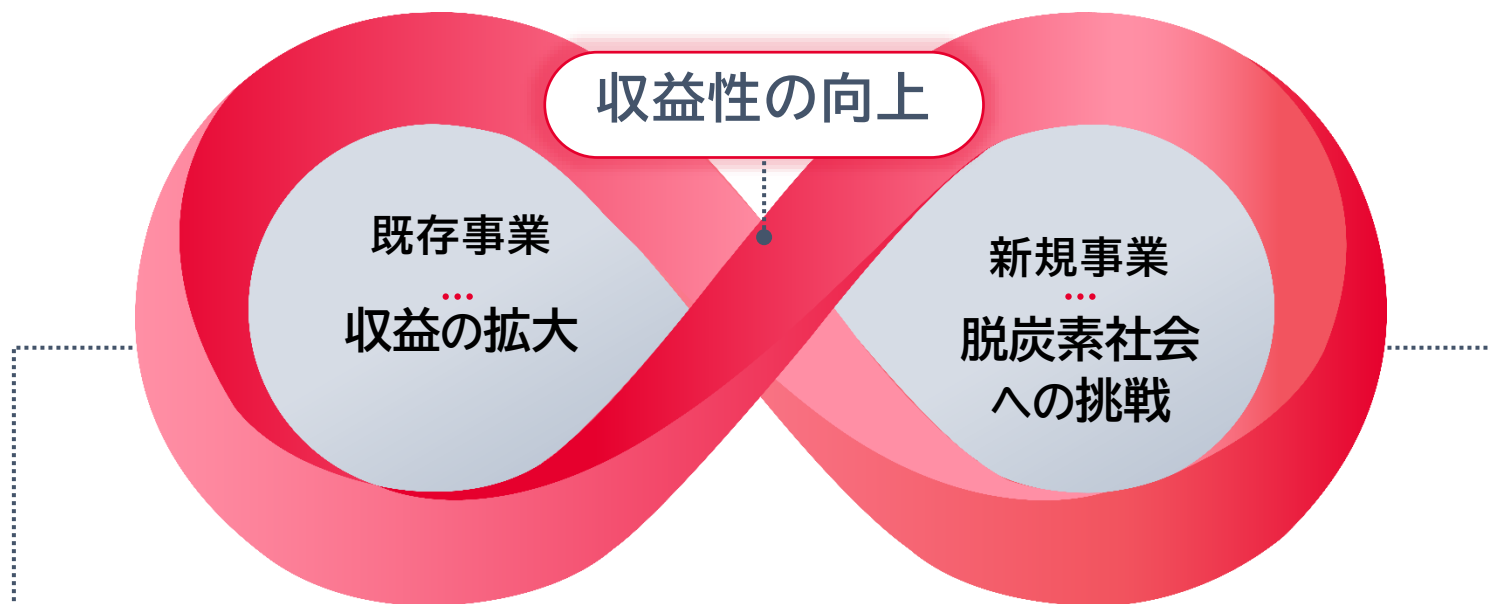
2027年度までに

500億円規模

の事業構造
改革投資

※大型M&Aは別枠で計画中

既存事業の収益拡大と経営資源を活用した新規事業の創出により収益性を向上



■ 各事業ごとに収益の拡大

- BtoC事業：顧客拡大、サービスメニューの拡充
- BtoB事業：電力・再生可能エネルギーサービスの拡大
- 非エネルギー事業：建物維持管理事業とシェアサイクル事業を中心に拡大

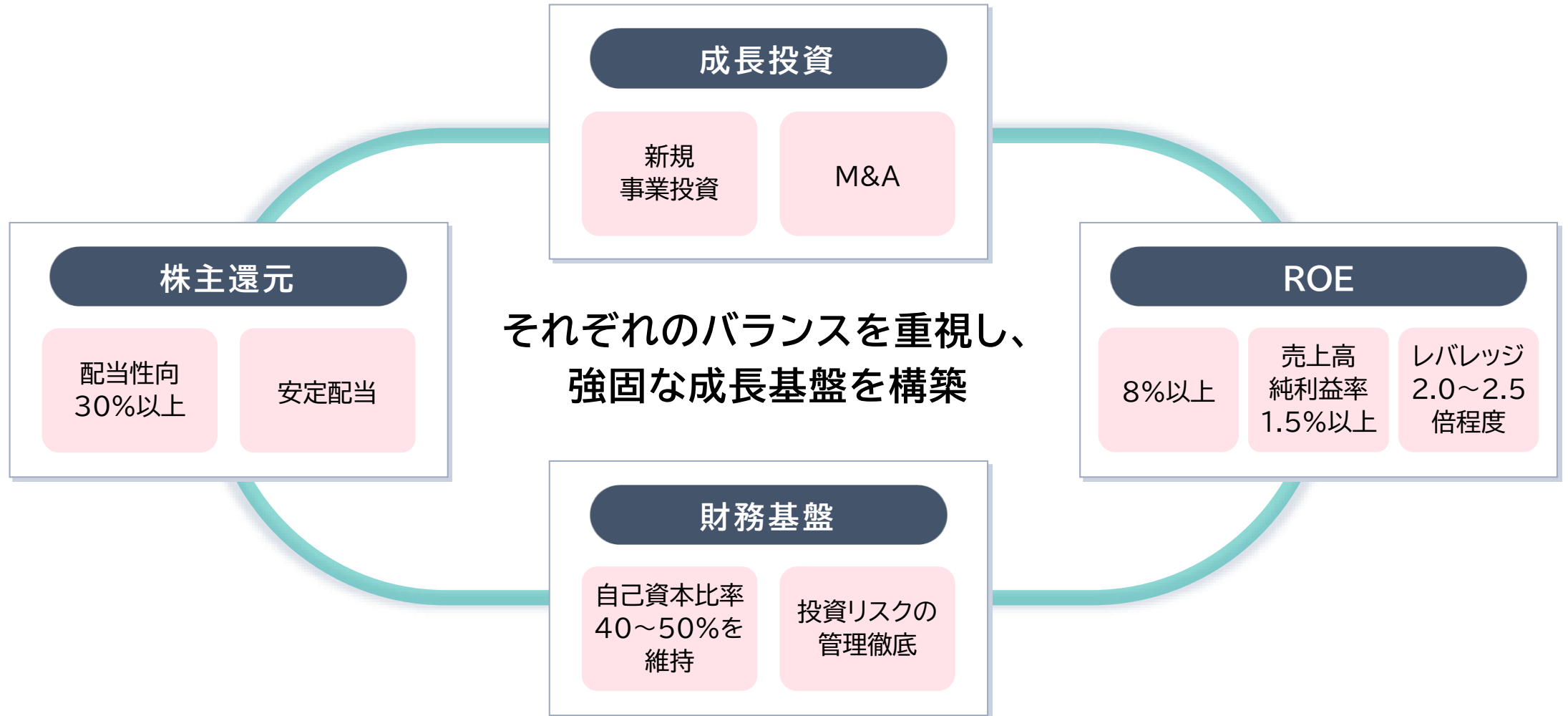
■ 新規事業を開発

- 再生可能エネルギー
- 廃棄物再資源化
- 環境負荷が低い新燃料
- 住宅・建物の脱炭素化

■ 脱炭素推進のための仕組み

- 新規事業専門部署による推進
- シェアオフィスを用いた脱炭素コミュニティの活用
- 担当者への脱炭素領域の教育推進

- 健全な財務基盤を維持・活用し、成長投資機会に柔軟かつ機動的に対応
- 持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と安定的な株主還元の継続

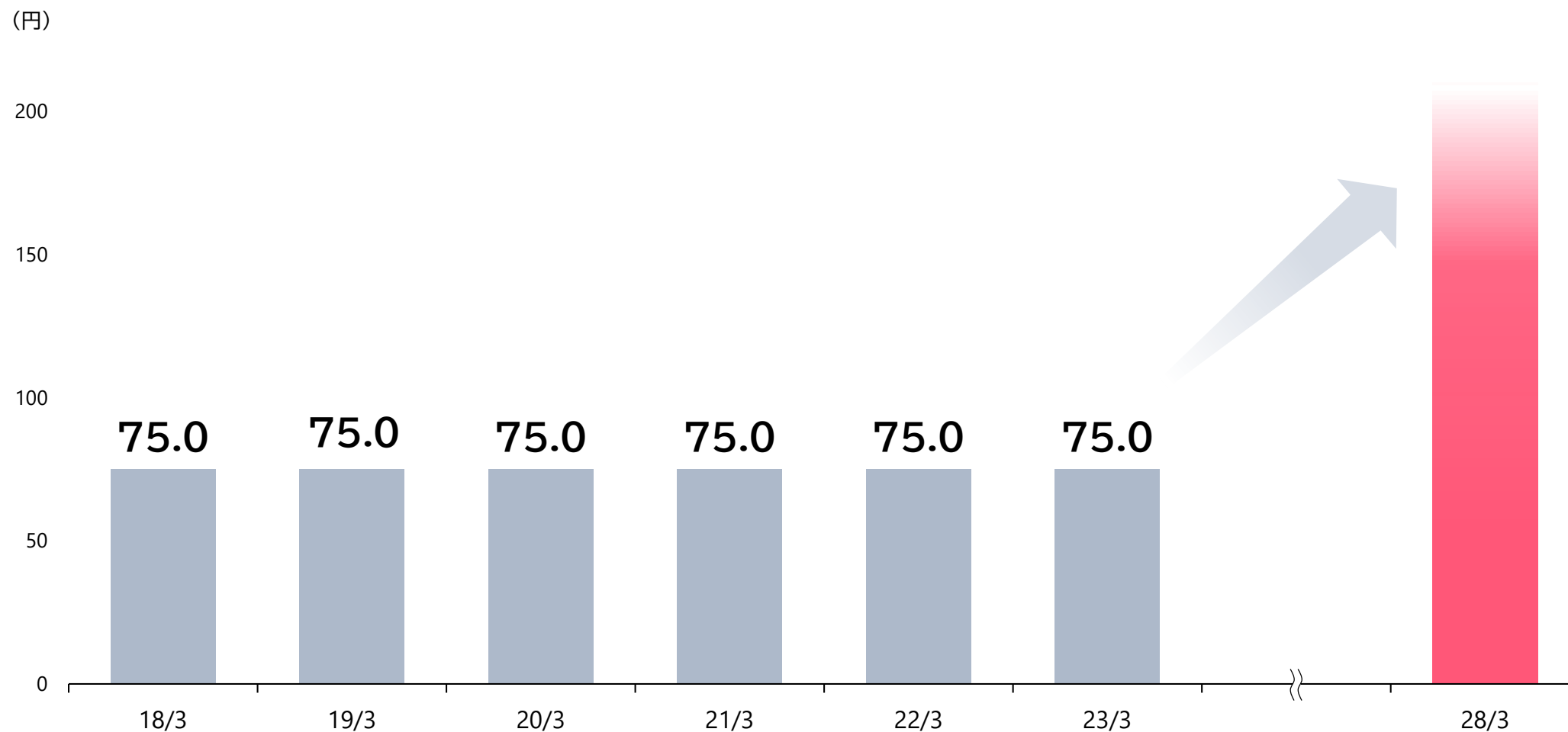


株主資本コストを上回るROEを安定的に創出

- 株主資本コスト(3%程度)を上回るROE8%以上を安定的に創出
- 利益率および回転率の向上を通じ、ROE8%を達成し、PBR1.0倍超の実現を目指す

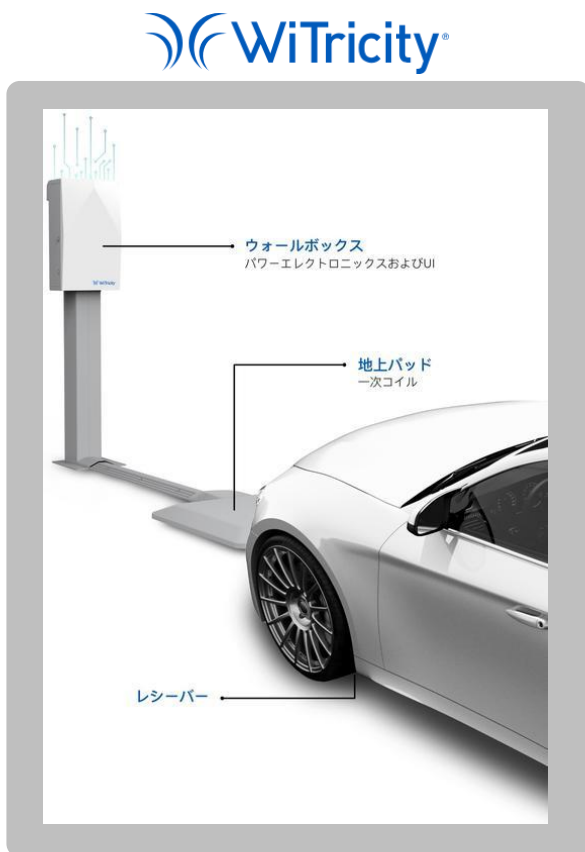


配当性向30%を目安に**75円/株を下限**とした安定配当を維持、中期的には**40%**へ



直近のトピックス

米ワイトリシティ社と日本市場での販売展開に関する基本合意を締結



開発・製造

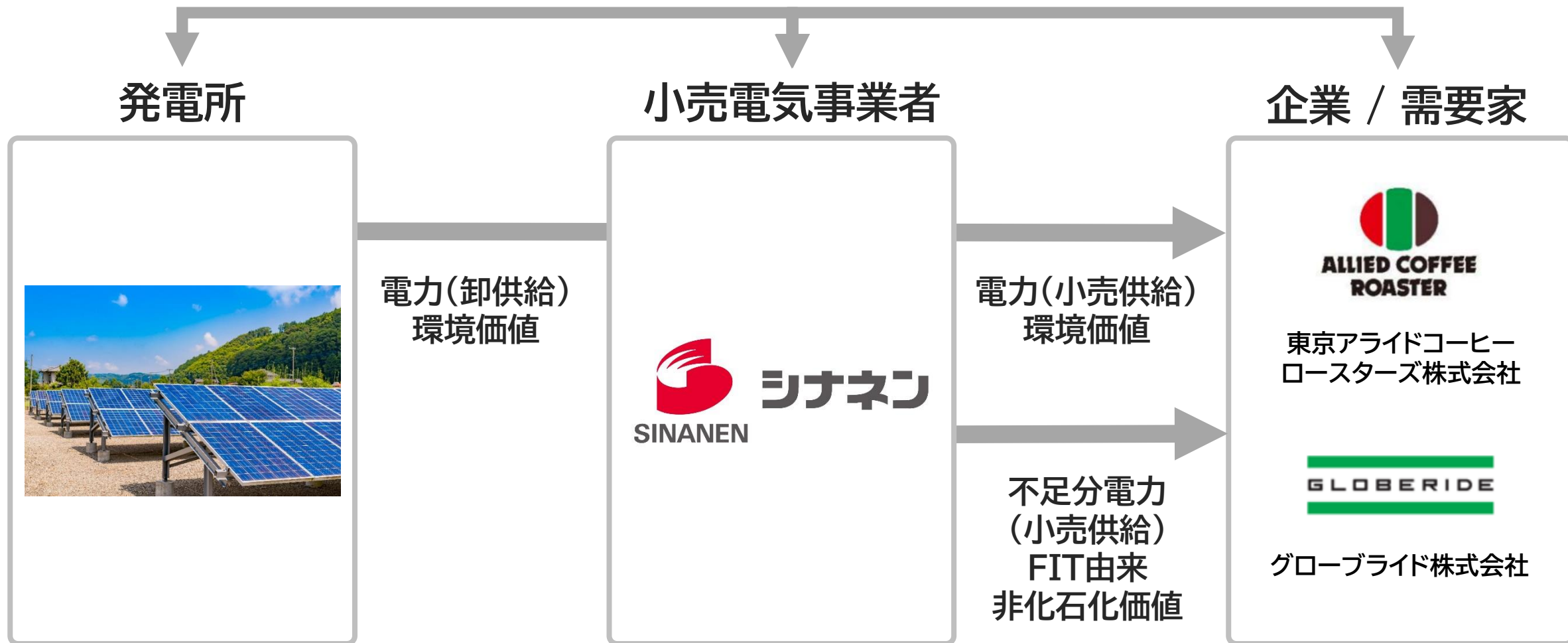
 シナネンホールディングス
SINANEN

輸入・販売
充電設備の設置
など

EVワイヤレス充電システムの国内への輸入、一般向け販売などを目指す

オフサイトコーポレートPPAによる再生可能エネルギー電力の提供を開始

オフサイトコーポレートPPA契約



多様な働き方の実現・従業員の市場価値向上を目指す新人事制度の導入

① 副業制度

- 個人のスキルアップや成長につながる業務を前提に、副業を許可
- フリーランスとしての業務受託、起業、家業の支援等、他社との雇用契約がない形態を基本とし、社内での事前申請および承認を得ることで副業が可能

② 70歳までの再雇用制度

- 65歳定年を迎えた対象の従業員が希望し、かつ自社で掲げる基準に該当する場合は、70歳まで再雇用

③ 育児休業中の学習支援

- 育児休業中の従業員を対象に、オンライン講座を受けられる学習機会を提供

④ 自己都合退職者再雇用制度

- 定年退職を除く自己都合退職者が、再雇用を希望する場合、改めて採用選考を受けたうえで、復職が可能

⑤ 治療と仕事の両立支援

- がん、脳卒中、心臓病、難病などを発症した従業員向けに「両立支援ガイドブック」を作成・展開するとともに、支援体制を強化
- 対象の従業員は、療養に専念するか、通院しながら働き続けるかを選ぶことが可能

通期業績予想・配当方針

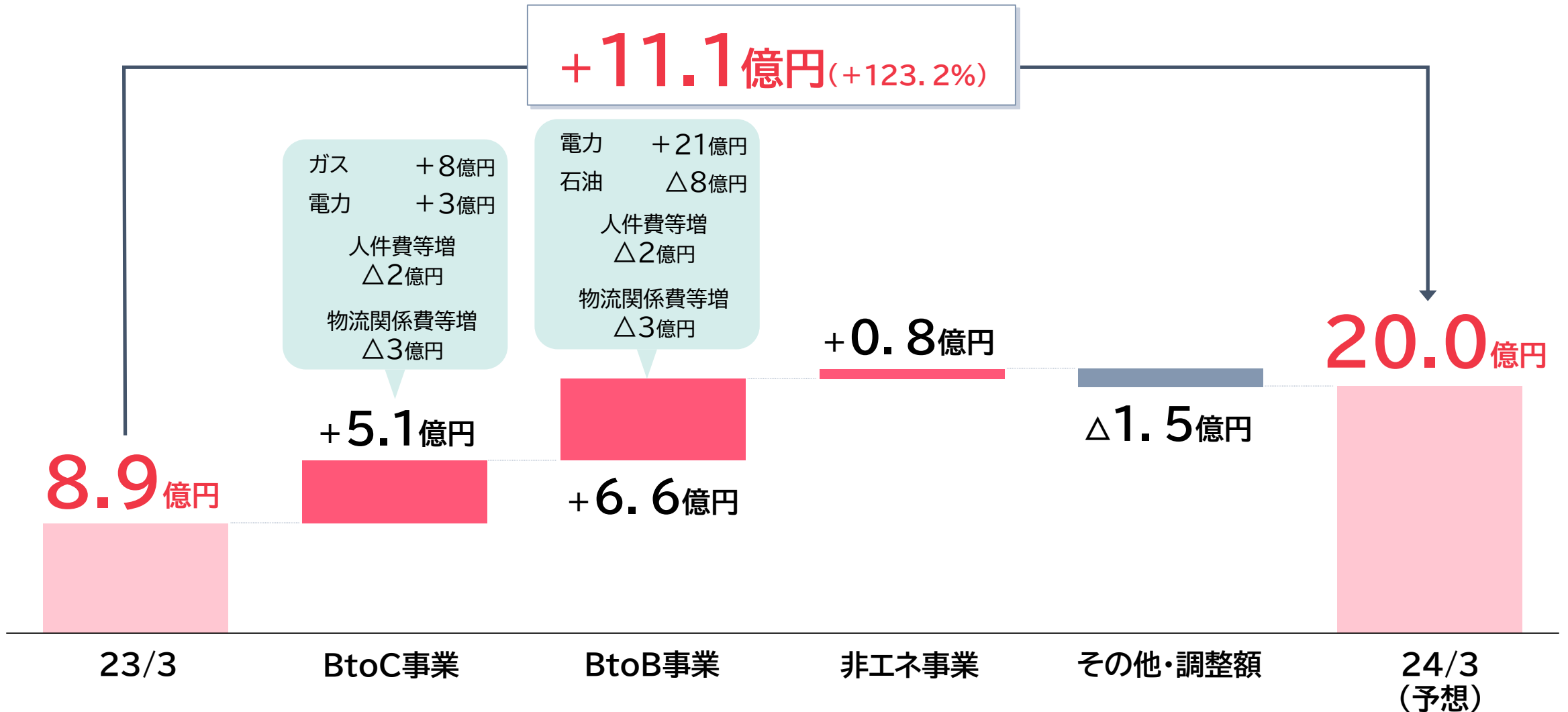
電力事業、LPガス事業の収益改善などにより増益見込み、平年並みに回復

(単位:億円)	23/3 実績	24/3 予想	YoY	
			(額)	(率)
売上高	3,422	3,600	+178	+5.2%
営業利益	8.9	20.0	+11.1	+123.2%
経常利益	12.2	23.0	+21.8	+87.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4.7	13.0	+18.3	+171.5%

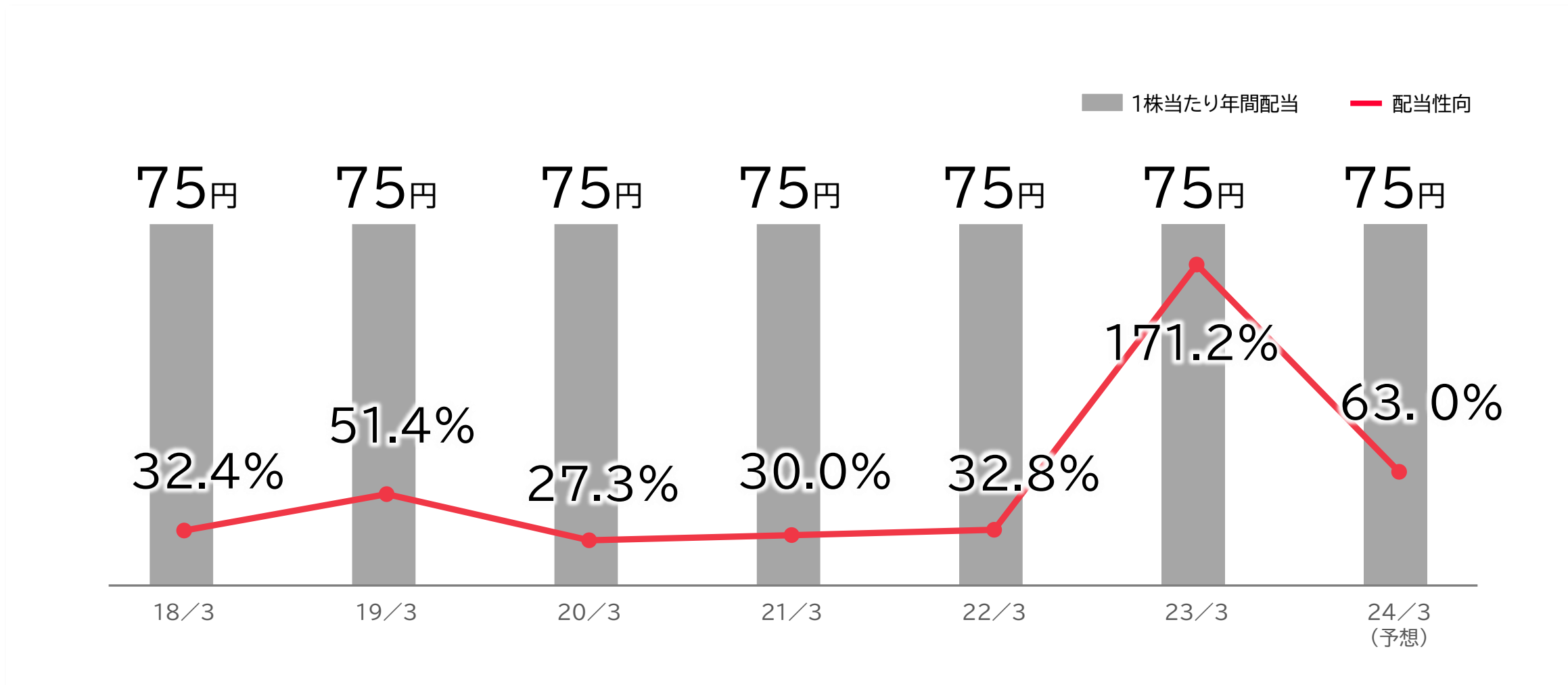
電力事業の収益改善やLPガスの料金改定通期寄与などにより増益

前期計上した韓国大型風力発電事業に関連した特別損失等の影響が消失

電力事業、LPガス事業の収益改善などにより増益見込み、平年並みに回復



配当性向30%以上を目安に75円を下限として安定配当を継続



05

Appendix

Mission

ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

Value

バリュー 3つの礎

信義

社会的責任の
実践

進取

新たな価値の
創造

楽業

こころ豊かな
行動

業界では異色の外資系出身



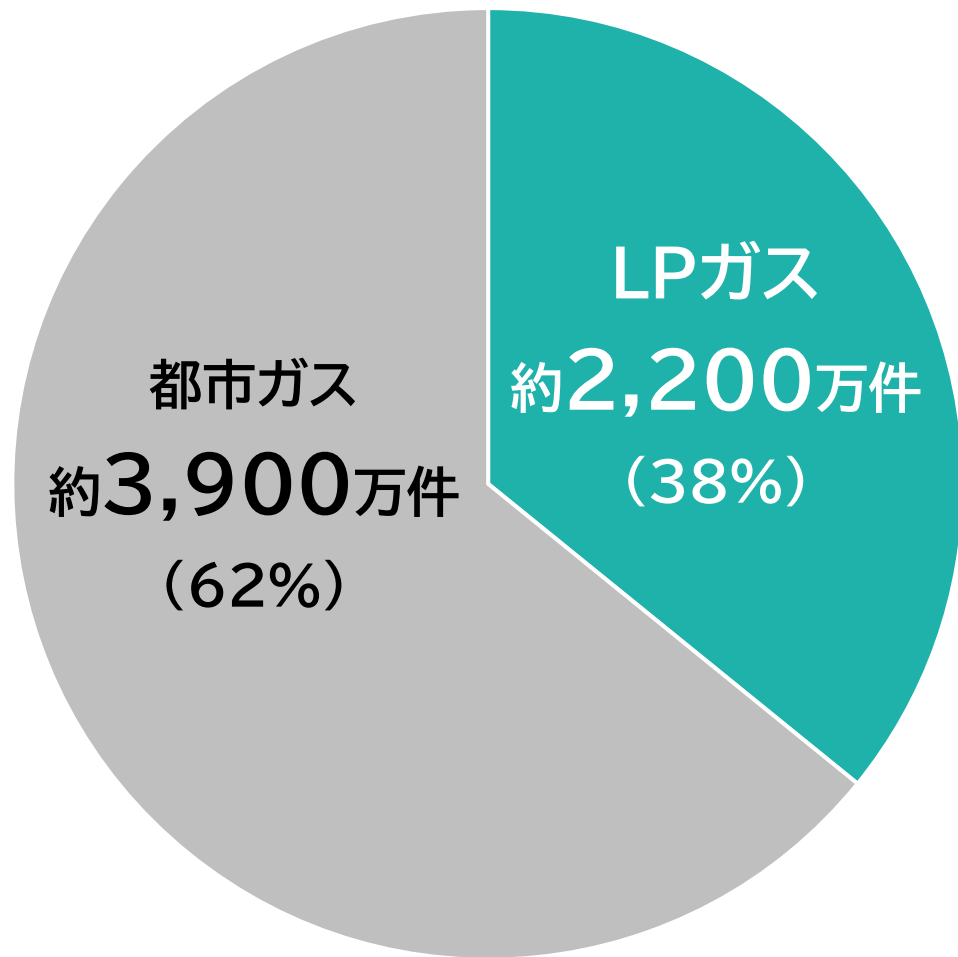
代表取締役社長 山崎正毅

生年月日	1955年1月19日生	
出身地	東京都	
最終学歴	1979/03	横浜市立大学 商学部 卒業
経歴	1979/04	<u>AIU保険会社</u> 入社
	1996/01	<u>Walt Disney Enterprises, Japan</u> 入社 (現Walt Disney Company, Japan) Finance Director
	2001/01	<u>Electronic Arts, Japan</u> 入社 CFO, Vice President
	2004/04	<u>Vale Japan株式会社</u> 入社 取締役財務・経営管理担当
	2012/12	同社 代表取締役副社長
	2016/06	当社 社外取締役(常勤監査等委員)
	2018/06	当社 代表取締役副社長 企画担当役員
	2019/06	当社 代表取締役社長に就任(現在)
資格	米国公認会計士、CFP	
趣味	ゴルフ、ギター	

	主要子会社	事業領域	事業内容
エネルギー卸・小売周辺事業 (BtoC事業)	 ミライフ西日本  ミライフ  ミライフ東日本	石油／LPガス卸小売・電力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 近畿／中部／北陸エリアで石油・LPガスの卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供 ■ 関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も北海道・東北エリアで展開
エネルギーソリューション事業 (BtoB事業)	 シナネン SINANEN	石油類卸売 電力卸売 省エネ等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内事業者に対し、石油／LPガス／電力の卸小売事業やエネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供 ■ 海外の再生可能エネルギー事業も
非エネルギー事業	 シナネンサイクル SINANEN	自転車製造・小売	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東／東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開 ■ 企画・製造から専門店やHC等への卸売りも
	 SINANEN MOBILITY シナネンモビリティ+	シェアサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、シェアサイクル事業を展開
	 シナネンエコワーク SINANEN	廃棄物処理 リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後（木質チップ精製）電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売
	 Zeomic	化学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日米欧アジアの事業者に対し、銀系無機抗菌剤Zeomicの製造・販売サービスを提供
	 MINOS	ITシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内LPガス／電力小売事業を営む事業者に対し、顧客管理システムを提供
	 TBM 人と技術のアウトソーシングカンパニー タカラビルマフ株式会社	建物維持・管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東／東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供

根強い需要家比率(4割弱)

LPガス事業の分類



※2021年版LPガス資料年報より当社推計

家庭用から業務用までLPガスを販売



東日本を中心に事業を展開、約80の拠点網



約1,000の会員(地域の販売店様や賛助会員様)で構成される顧客との接点

情報交換やLPガスに関する保安活動、販売促進に関する各種活動を実施



安定的な顧客網を構築

直売顧客	約21万軒	約60万軒
卸売顧客	約39万軒	
LPガス取扱量	約50万t	国内No.3※



※ 株式会社石油化学新聞社発行
「2023年版 LPガス資料年報」より

法人需要家向けの販売に加え、SSやホームセンター等の小売販売を通じ石油製品を供給



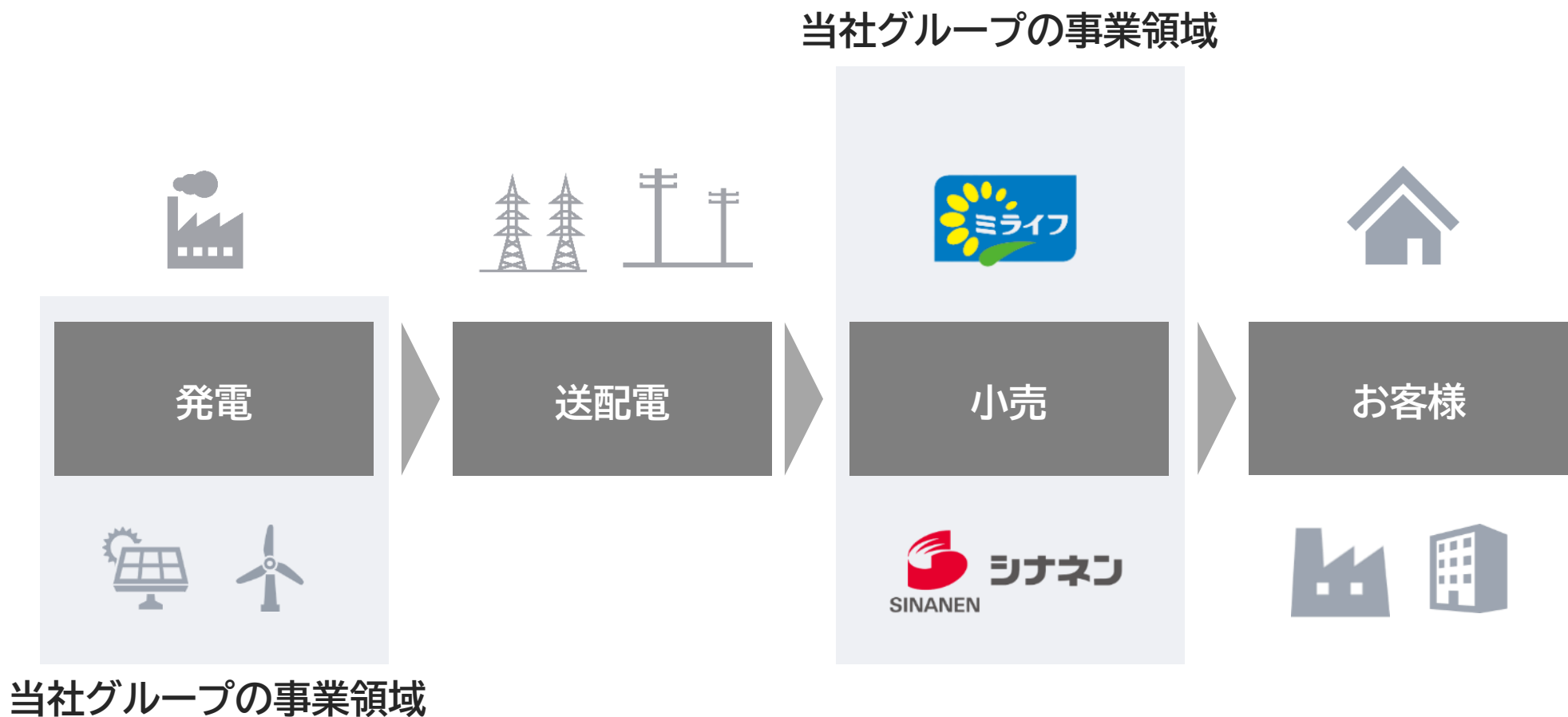
灯油の流通拠点網に強み、80か所の石油中継基地「オイルスクエア・灯油センター」を配置



灯油の流通拠点網に強み。インフラ工事向けの軽油販売を強化中

灯油取扱量	約 130 万kl	国内流通量の 10%超
軽油	災害復旧およびインフラ工事向けの供給を中心に、販売取組み強化中	
ガソリン	東北エリアに特化集中して、 84 か所のSSを展開(うち直営 15 か所)	
重油	国内工場向け販売とともに、国内・海外にて船舶用重油の販売を展開	

小売電気事業者として事業を展開、太陽光発電・風力事業にも進出



LPガスの顧客網も生かし、個人および法人への電力販売を拡大中

家庭向け電力(低圧)顧客

約**68,000**軒

法人向け電力(高圧)顧客

約**2,100**軒

新電力販売量ランキング(事業者数約550社中):ミライフG 146位 シナネン 71位 ※2023年1月時点 新電力ネットより

太陽光発電や発電設備メンテナンスなど幅広く展開

太陽光発電

メガソーラー**7**基

発電能力約**32**MW(約**1万**世帯分)



太陽光メンテナンス

国内初の太陽光メンテナンス専門会社
として発足

非エネルギー分野において、多彩な事業を展開

自転車事業	自転車小売店 「ダイシャリン」を運営	東北・関東に 39 店舗
シェアサイクル事業	シェアサイクル 「ダイチャリ」を展開	運営ステーション数 3,100 カ所
環境・リサイクル事業	木くずのリサイクル、 木質チップの製造・販売	チップ供給 10万 t/年
抗菌事業	抗菌性ゼオライト などの製造・販売	銀系無機抗菌剤国内 No.2 ※
システム事業	LPガスの基幹業務システム・ 電力の顧客情報システムの開発・販売	顧客管理軒数 870万 超
建物維持管理事業	ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院 の運営請負、集合住宅のメンテナンス	管理物件数約 5,000 件

2023年3月末時点

※ 当社調べ

ステーション運営事業者として自社サービス「ダイチャリ」を展開



ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院の運営請負、集合住宅のメンテナンス

非居住用建物



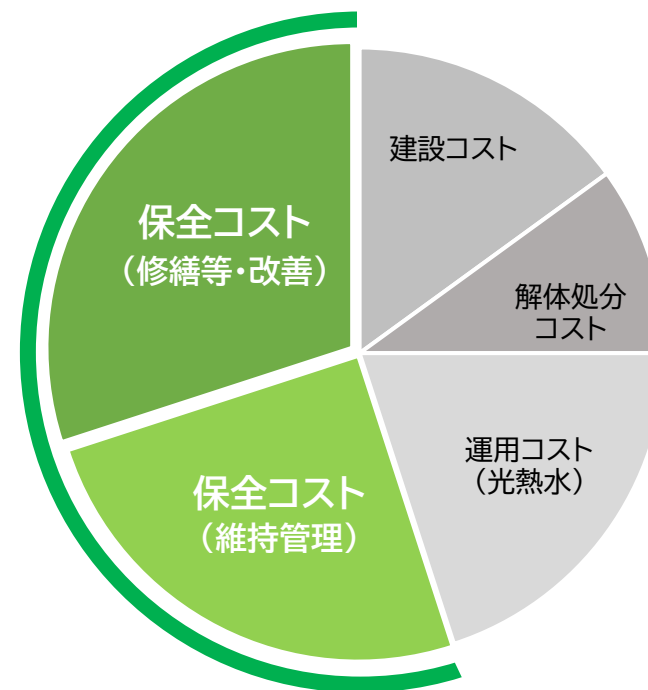
TBM 人と技術のアウトソーシングカンパニー
タカラビルメン株式会社

居住用建物(マンション・アパート)



INDESS

建物ライフサイクルコストの大半※ が当社グループの事業領域



管理物件数約 **5,000** 件

※出典:国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(一財)建築保全センター『平成31年版 建築物のライフサイクルコスト』より当社推計

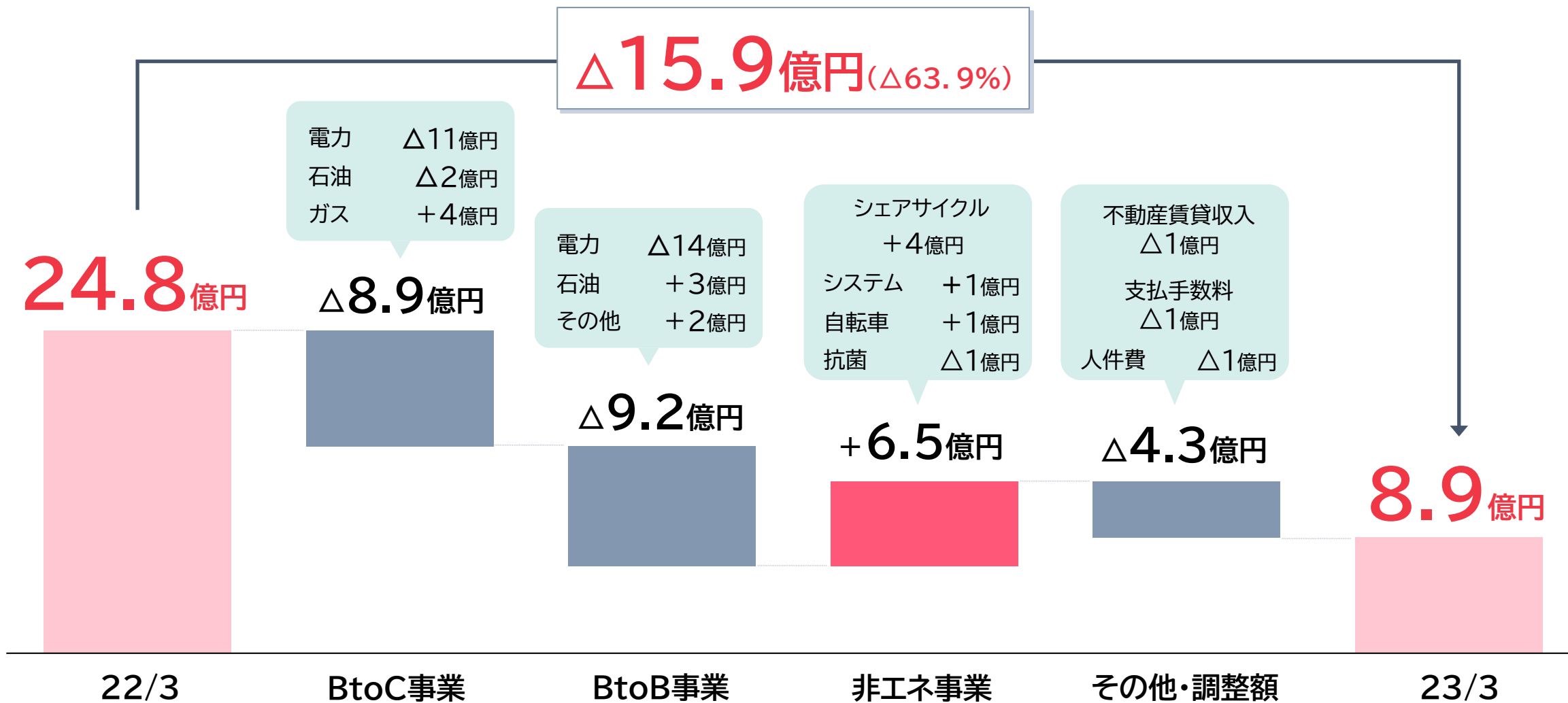
(単位:億円)	22/3 実績	23/3 実績	YoY	
			(額)	(率)
売上高	2,893.4	3,422.5	+529.1	+18.3%
売上総利益	344.0	333.3	△10.7	△3.1%
販管費	319.2	324.4	+5.1	+1.6%
営業利益	24.8	8.9	△15.8	△63.9%
営業外収益	9.7	7.6	△2.0	△21.1%
営業外費用	1.8	4.3	+2.5	+139.1%
経常利益	32.7	12.2	△20.4	△62.5%
特別利益	22.4	33.2	+10.7	+48.1%
特別損失	10.5	27.6	+17.0	+161.9%
税引前利益	44.6	17.8	△26.7	△59.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24.8	4.7	△20.0	△80.8%

電力の調達コスト高に
対応した価格転嫁の遅れ
などが影響

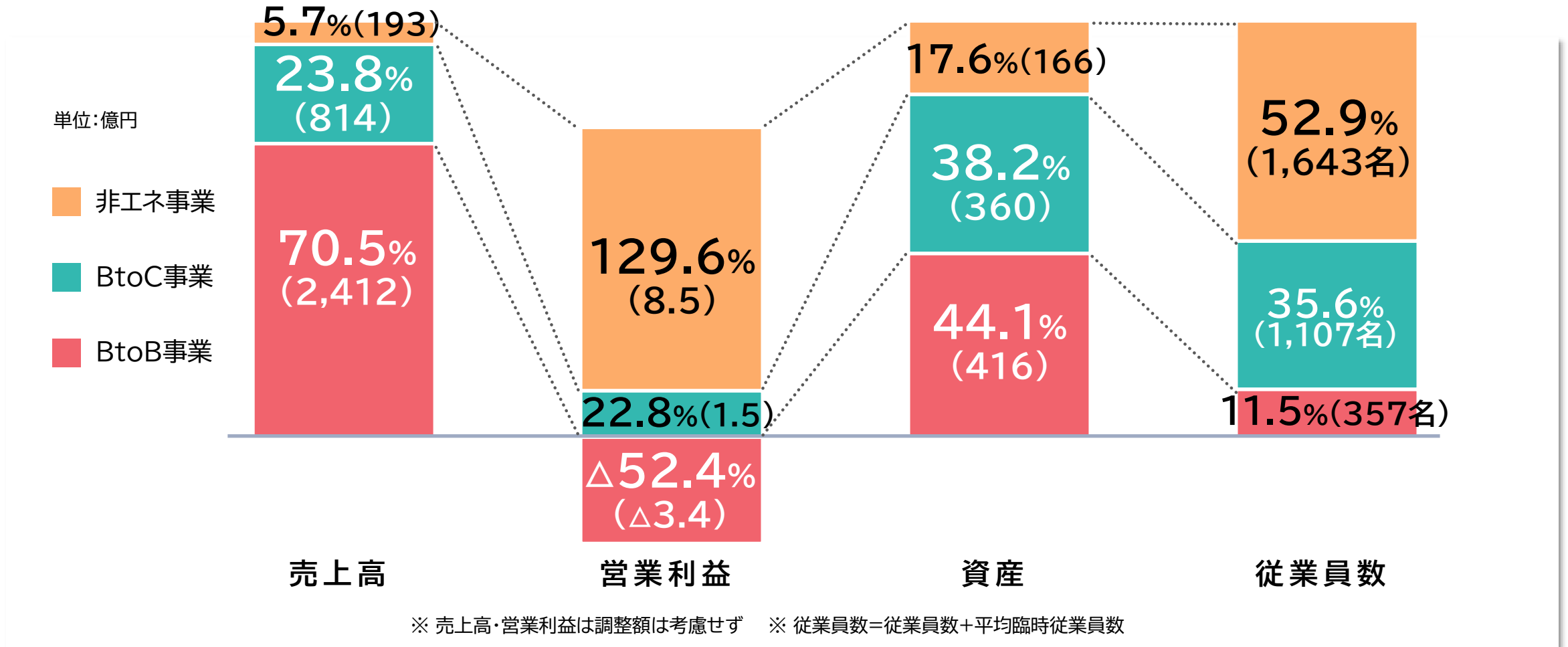
IT関連投資を含む支払手
数料や人件費の増加に伴う
販管費の増加により、減益

韓国大型陸上風力発電事業
に関連する減損損失が影響
し大幅減益

非エネルギー事業で増益確保するも、電力事業の影響大きく減益



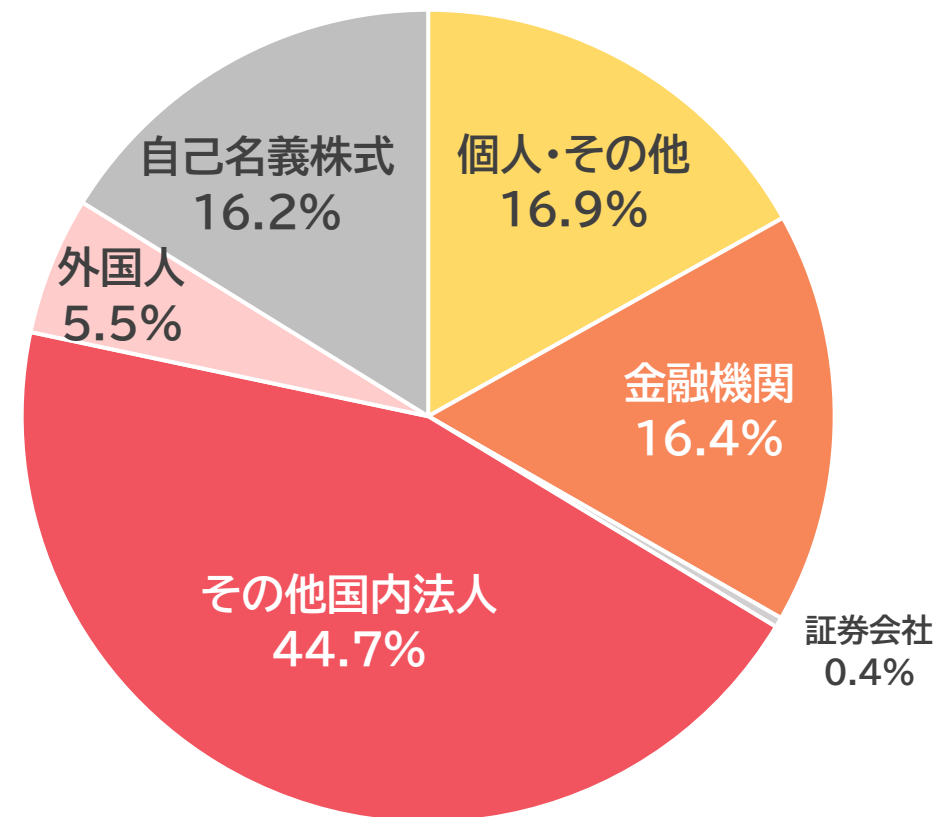
- BtoB事業は電力の影響により営業赤字、非エネ事業ではシェアサイクル事業が大きく貢献
- 従業員比は、建物維持管理事業で臨時社員が多いため、非エネルギー事業の配分が大きい



大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UH Partners 2	1,067,900	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	831,100	7.60
株式会社UH Partners 3	818,200	7.48
光通信株式会社	811,900	7.42
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.22
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.14
出光興産株式会社	452,008	4.13
シナネングループ取引先持株会	445,516	4.07
株式会社エスアイエル	430,200	3.93
リンナイ株式会社	374,419	3.42

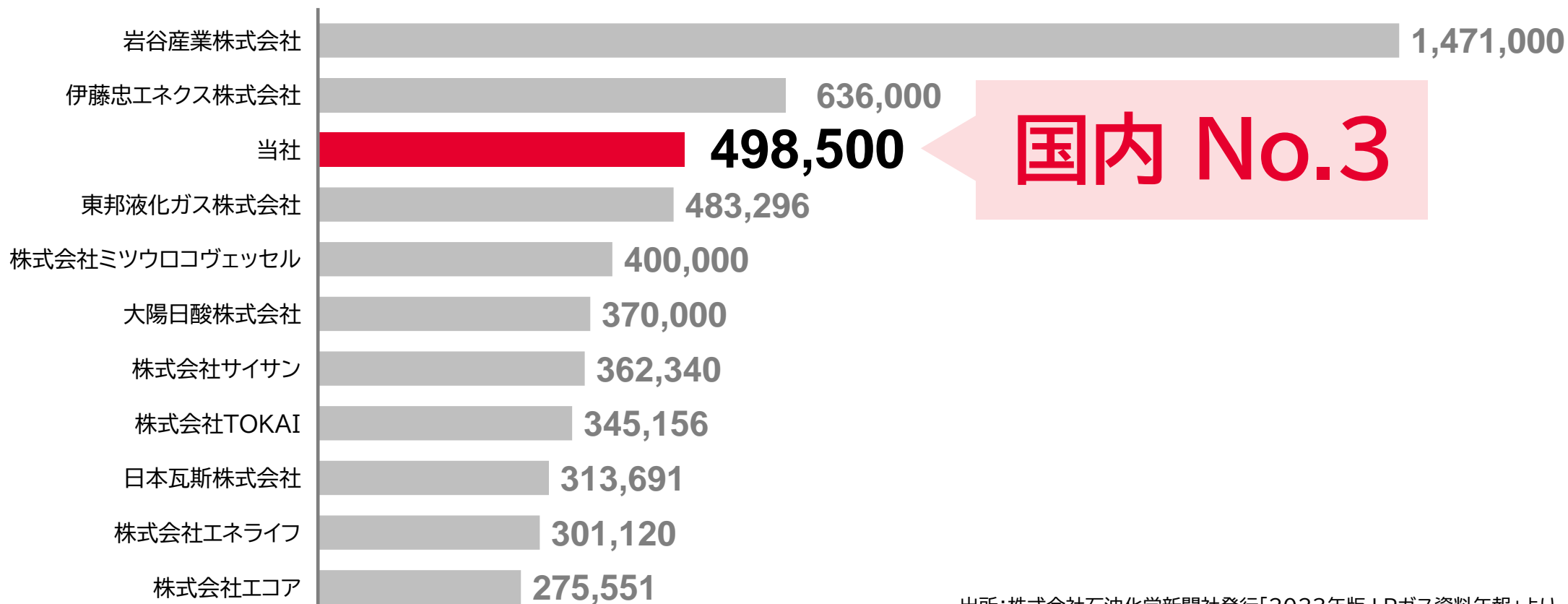
株主構成



コア事業である国内LPガス事業者において国内No.3

2021年度 国内LPガス流通事業者販売量ランキング

(単位:t)



出所:株式会社石油化学新聞社発行「2023年版 LPガス資料年報」より

一時下落の動きを見せるも直近の株価は高値圏で推移



- 本資料にはシナネンホールディングス株式会社(以下、当社)の計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を多く含んでいます。従いまして、様々なリスクや変動要因により、実際には本資料の記述と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 実際に投資を行う際には、本資料の情報のみによる投資判断はお控えいただき、投資に関する判断は皆様ご自身で行うようお願い致します。投資に関して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

シナネンホールディングス株式会社
経営企画部 IR・SRチーム



kouhou@sinanengroup.co.jp



飯島／桐生／阿部